

ラム世界の一事例としても、ぜひ広く読まれてほしい一冊である。

<参考文献>

有本寛 2020『財産権と経済活動——経済学の見地から』『財産権の経済史』（小林延人編）東京大学出版会。
岡崎正孝 1988『カナート イランの地下水路』論創社。

ラムトン, A. K. S. 1976『ペルシアの地主と農民』（岡崎正孝訳）岩波書店。

（岩崎 葉子 アジア経済研究所開発研究センター
企業・産業研究グループ長）

浜中信吾・青山弘之・高岡豊（編著）『中東諸国民の国際秩序観——世論調査による国際関係認識と越境移動経験・意識の計量分析』晃洋書房 2020年 310頁

本書は、独自に設計した世論調査を、シリア、レバノン、パレスチナ、イスラエルで実施し、その極めて貴重なオリジナル・データを用いて、4か国の人々が地域の国際秩序をどのように把握しているのか、またなぜ越境移動を行うのか、という2つの問題の解明に取り組んだ研究書である。前者については、「政治的認知地図」という独自の分析概念を用いて明らかにしている。他方、後者については、国際移動理論や「越境移動メンタルマップ」といった概念に加え、先行研究や現状分析の結果導出された仮説の検証によって、明らかにしようとした意欲的な研究成果である。

筆者たちが新たに作った概念について、はじめに確認しておきたい。本書の前半で使われている「政治的認知地図」とは、当該国の人々の大国や国家間関係についての認識を、統計学的手続きにしたがって抽出・可視化したものである。具体的には、まず、世論調査における「中東の政治問題の解決と安定にどの程度寄与しているか」という質問に対する回答の平均値を求め、それを因子分析する。続いて、抽出した2つの因子を横軸と縦軸にとり、因子負荷量をプロットすることによって、政治的認知地図を描く。こうして二次元であらわされた因子の構造によって各国の陣営をグループ化し、当該国の一般人々がどのような対外認識を有しているのかを解釈していく、というわけだ。このプロセスを経ることによって、従来研究者の主観が少なからず反映されていたある国の対外認識の描写においても、統計学的手法にもとづく手続き的客観性が担保される、と筆者らは主張している。

次の越境移動については、紛争などの様々な理由によって増加している国境を越えた移動（難民・避難民や過激派の国境を越えた移動など）の動機を、世論調査のデータを用いて実証することを主たる目的にしている。なかでも「越境移動メンタルマップ」は、越境移動先の選択理由がその移動先の国に対して抱くイメージを反映しているという前提のもと、移動先の国と越境移動の理由をクロスさせたデータを可視化したものであり、本書のオリジナルな概念・貢献と言えるだろう。

次に、本書の内容について、ごく簡単に各章の要点のみを整理してみたい。まず第1章では、2000年代の中東諸国で発生していた様々な問題を、シリア人がどのように認識しているのかという点を、政治的認知地図を用いて分析した。ここでは、シリア国民が、東アラブ地域の大国としての自尊心を持ち、イスラエルのライバルとして自国を認識し、イランとの同盟関係のなかで米国と対立関係を認識し、対テロ戦争の抵抗者としての位置を認識していることが明らかにされている。ここからわかるのは、シリアの外交政策と国民の政治的認知地図がかなりの程度一致していること、それが安定をもたらしていることである、という。

第2章では、シリアの政治的認知地図をエジプトのそれと比較し、これまでイデオロギー色が強いと考えられてきたシリアの政治的認知地図が、ブッシュ政権末期のシリアをめぐる政治的現実を的確に認識する形で作られているのに対し、従来プラグマティックな政策をとってきたはずのエジプトが、アラブ性というアイデンティティに強く規定されている、という興味深い点を解明している。

続く第3章では、レバノンの政治的認知地図が分析の対象となっている。世論調査のデータを用いた分析によって解明されたのは、レバノン人が、国際社会を「テロとの戦い」の抵抗者・調整者と、親米アラブ諸

国・西側諸国という二項対立的に認識したうえで、自国を前者と位置付け、前者に親近感を感じている、というものであった。

パレスチナを扱う第4章では、「アラブの春」前後の複数の世論調査データをプールして用い、政治的認知地図がどのように変化したのかを分析している。その結果明らかになったのは、パレスチナでは「アラブの春」がパレスチナの安定や中東和平に悪影響になると認識されていること、「アラブの春」を経て大国認識も変化し、国民和解の必要性がより認識されるようになったこと、国民和解の政治的方策と党派性に明らかな関連がみられることである。こうしたことから、パレスチナ人にとっての「アラブの春」は、周辺諸国の動乱というネガティブな国際秩序の動態を意味した、と結論付けられている。

第5章では、イスラエルの政治的認知地図の分析を通して、「アラブの春」の中東の国際政治に与えた影響がイスラエルの視点から明らかにされている。分析の結果、イスラエル人は、「アラブの春」によって、地域の不安定性とそれにとまなう不確実性が増大したと認識していることがわかった。

第6章は、2007年と2016年のシリアの政治的認知地図を比較することによって、シリア人が、シリアにかかわる交際情勢の変化を的確にとらえ、シリア政府の主張と合致した対外意識を有していることを明らかにした。

第7章では、シリアの国内避難民(IDPs)がどの国から支援を受けることを望んでいるのかという問題を、「階層政治的認知地図」という概念を用いて明らかにしている。政治、軍事、経済などの様々な分野ごとに貢献度にかかわる下層政治的認知地図を描き、その総体としての上層政治的認知地図を分析する。それをとおして、難民がどの分野でどのような支援を求めているのかという問題が詳細に明らかにされている。その結果、IDPsのおかれた地域の戦闘状況とIDPs自身の国際的なネットワークに依存すること、つまり調査地によって大きく異なることが明らかになった。

ここまでが政治的認知地図を扱った前半部分であり、以下の章は越境移動の分析に充てられている。

第8章では、シリア人の国際移動の実体とその動機を分析し、国境を越えて渡航を希求する者の属性、目的地を決める理由、生活水準が及ぼす影響など、既存の理論と照らし合わせて明らかにしている。

第9章は、パレスチナ人の国際移動の経験と意識を分析し、移動先の選択と動機のマカニズムについて、「越境移動メンタルマップ」を描くことによって可視化し、移動先ごとに選択理由が及ぼす影響をロジスティック回帰分析で明らかにしている。

レバノンの越境移動を分析した第10章では、国際的な通商に従事するレバノン人という一般的な印象とは異なり、一般のレバノン人は越境移動に関心が低いこと、しばしば越境移動を行うというレバノン人像是ザイームと呼ばれるいわゆる地方ボスによって体现されていることを明らかにしている。

第11章では、シリア内戦の激化がもたらした難民の急増が、レバノン市民のヒズブッラーの支持にどのような影響を与えたのかという問題を扱っている。分析の結果、短期間で急増したシリア人避難民によって国内政治秩序の動揺を懸念したレバノン人は、秩序の安定を求めてヒズブッラーへの支持を拡大させたことがわかった。こうしたことから、紛争で発生した難民が隣国の内政に与える影響は、紛争当事国政府と密接な同盟関係にある国外政治勢力の支持基盤を強める点にみられる、と結論付けられた。

第12章では、イスラーム過激派の実態、およびシリアや地域の事情に与える影響を分析している。最後の第13章では、トルコに避難したシリア人に対する調査をもとに、彼らの母国への期間についての意識が分析されている。そこでは、シリア人難民がトルコを選択したのは資源や文化、宗教的志向が大きく影響しているため、さらなる移動や帰国の選択肢が狭まっている点、彼らが多様な主体性を有しているため、それらを無視したトルコ政府などによる解決策(トルコ占領地への帰還)は奏功しない点、などが明らかになった。

以上、簡単に各章の議論を概観してきたが、興味深いのは、すべての章の議論が、筆者たちの独自に実施した世論調査データにもとづいて行われているところである。これらのデータは、社会科学や計量政治学を専門とする者(浜中)と、言語や歴史・思想を中心とした地域研究の専門家(青山・高岡)の研究チームが、10年以上かけて中東諸国で実施してきた世論調査によって収集されたものである。世論調査は非常に手間がかかり、膨大な資金が必要となる。現地研究者への単なる委託ですむことなく、現地のスタッフとの交渉やトレーニング、事務的な交渉や、データのハンドリングなど、極めて煩雑な作業になる。なおかつ、世論

調査を多数の国で数年間継続するためには、研究資金を取り続ける必要がある。こうした不断の努力の結果が本書である。まずはこの点に対して、中東での世論調査にかかわった経験のある評者としては、最大限の賛辞を送りたい。

また、大規模なデータをもちいて中東政治を分析した類書は、少なくとも本邦ではあまり多くなく、その意味で本書の学術的な貢献は非常に大きいと言えるだろう。筆者らも指摘しているように、2011年の「アラブの春」の発生によって、市井の人々の意見（世論）を具体的・実証的に分析することの意味が、改めて認識されるようになった。権威主義体制下や紛争国での世論調査の実施については、筆者らも指摘しているように様々な制約があるものの、人々の意見を浮き彫りにする作業の重要性は、今後ますます認識されることになるだろう。

このように、非常に新規性の高い研究書であることを認めたくえて、評者が少し気になったところも最後に紹介しておきたい。

第1に、個別の論文が元になって各章が構成されているため、一冊の書物としての統一性については、若干物足りない部分があることは否めない。多様な視点での分析を統合して一つの主張を行うのは非常に困難な作業ではあるが、それこそが書籍の重要なポイントの一つでもある。各章のデータは貴重であり、重要な分析がなされているが、それらをつなぎ合わせると何が言えるのか、この点がもう少し明示的に示されていれば、より読みやすかったように思えた。

第2に、データ分析によって明らかになった点が、一部の記述を除いて（2章、10章、そして11章の結論の一部を除く）、しばしば質的な既存研究で明らかにされている点と重なっているという印象がぬぐえない。これはある意味では、本書で行われたデータ分析が既存研究の主張と合致した頑健性を兼ね備えており、手堅い研究であることを証明しているのかもしれない。また、筆者らも指摘しているように、「事例研究の集積や印象論を実証的に裏付けたという意義がある」（217ページ）のかもしれない。さらに、複雑な地域の現実を前にし、その複雑さに地域の固有性や魅力を見出す研究に対し、データ分析を用いてもその地域の固有性や魅力を引き出すことはある程度可能だとする筆者らの主張に、異存はない。評者は、もちろんこれらの試みは十分に成功していると考えているし、いずれの主張も否定するつもりはない。とはいえ、地域の専門家とデータ解析の専門家のコラボレーションであるなら、それによってはじめて解明できる新しい発見が、読者にあますところなく、あふれんばかりに提供されればそれ以上の意義はない、と思うのは評者だけだろうか。

もちろん、こうした点はないものねだりにすぎないことは自覚している。それによって本書の価値はいささかも低下することはないとも考えている。こうした研究は今後も発展的に継承されていく必要があるだろう。今後の研究のさらなる進展に期待したい。

（山尾 大 九州大学比較社会文化研究院准教授）

見市建・茅根由佳（編著）『ソーシャルメディア時代の東南アジア政治』明石書店 2020年 165頁

本書は、政治学や地域研究を専門とし、東南アジア地域を主たるフィールドとする研究者らの手による、ソーシャルメディア時代の東南アジア政治についての論集である。2019年時点の世界のインターネットユーザー数は40億を越え、実に全人口の半数以上がインターネットに接続できる状況にある。なかでも、フェイスブックやツイッターに象徴されるソーシャルメディアの普及は、情報の送り手と受け手の境界線を曖昧なものにし、世論形成のメカニズムや政治的決定のあり方などにも影響を及ぼすようになった。ゆえに、一部の論者はソーシャルメディアの普及が、既存の政治や戦争のあり方までも決定的に変えたと主張している〔シンガー・ブルッキング2019〕。序章で触れられているように、東南アジアは「世界的に見てもソーシャルメディアの普及率が非常に高い地域」（9頁）であり、さらに個々人のメディア接触時間についても他地域と比べて「群を抜いて長い」（10頁）ことで知られる。したがって、本書はソーシャルメディア時代の東